

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員 児 玉 誠一郎

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店
(東京都港区芝大門2丁目12番10号T & G浜松町ビル)
株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

- 1) 代表取締役重富光人ならびに取締役執行役員児玉誠一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しています。
- 2) 当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。
- 3) なお、財務報告に係る内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって作為的に不正を行った場合は、財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

- 1) 当社は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。
- 2) 本評価にあたっては連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とするプロセスを選定しています。
- 3) 当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っています。
- 4) 財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および当社の連結子会社および持分法適用会社について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しています。
- 5) 財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および当社の連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。
- 6) 連結子会社3社および持分法適用関連会社1社については金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。
- 7) 業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の三分の二以上に達している10社を「重要な事業拠点」としています。
- 8) 選定した、重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上」、「売掛金」および「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価対象としています。
- 9) さらに、選定した事業拠点にかかわらずそれ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

当社の一部連結子会社の外注費検収プロセスに係る日常的モニタリングが十分に設計されなかったことにより、当該業務プロセスに係る内部統制に不備があると判断しております。この内部統制の不備は、結果として財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く、重要な欠陥に該当すると認識し、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではないと判断いたしました。

日常的モニタリングの十分な設計が実施できなかった理由は、市場における競争激化や収益性の低下に対処するため、信頼性のある財務報告の作成を支えるのに必要な能力を有する人材の確保および配置が不十分であるという点にあり、これに加えて定期的な人事異動も、収益改善施策を優先せざるを得なかったため後手に回っていたことにあります。

一方、財務報告に係る内部統制の整備および運用の重要性は十分に認識しており、リスクの高低に応じた日常的モニタリングの体制を現在構築している過程にあります。また定期的な人事異動については早急を実施し、翌事業年度においては、適切な内部統制を整備・運用する方針であります。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。